

小林鷹之からの手紙

Vol.52

於：衆議院本会議場

衆議院議員 小林鷹之 国政報告

討議資料
自民党千葉二区支部小林鷹之事務所発行
(千葉市花見川区・習志野市・八千代市)

デジタル関連5法案について菅総理、平井大臣に質問しました。



「新型コロナウイルス感染症対策」

コロナ禍で緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置も発動される中、皆様には国や県からの様々なお願いに対してご協力頂き、心から感謝申し上げます。

既に、各自治体において、65歳以上の方を対象としたワクチン接種がスタートしています。私は、関係者の方々に感謝しつつ、特に地元と国との動きがずれないように、神谷千葉市長、宮本習志野市長、服部八千代市長、熊谷県知事とも日々連絡を取り合っています。また、各市の発信が当初は各市民に届いていないと感じましたので、駅頭や街頭で地元用のワクチン接種に関するチラシを配布するなどの活動をしてまいりました。

変異株対策について

年始から変異株については蔓延リスクを懸念していたので、事務局長を務める党の会議体において、変異株を迅速に把握する体制の構築について提言をとりまとめ、西村担当大臣や田村厚労大臣に要請しました。

変異株の検査は公的機関を中心にを行うことから、通常のPCR検査で陽性となった検体のうち、わずかに5〜10%のみ変異株用の検査対象にしました。しかしながら、新型コロナウイルス変異の発生や頻



感染症対策を講じたうえで、地元のワクチン接種情報などを配布



八千代市でワクチン接種シュミレーションが行われました

産経新聞に掲載されました

自民党「事務局族」として記事になりました
(党・議員連盟で9つの事務局長)

事務局長を務める主な自民党の国会議員

小林史明氏(37) 広島7区 岸田派	デジタル社会推進本部(事務総長) ソフトパワーにより日本再生特命委員会
牧島かれん氏(44) 神奈川17区 麻生派	デジタル社会推進本部 国際協力調査会 地方創生実行統合本部
小林鷹之氏(46) 千葉2区 二階派	新国際秩序創造戦略本部 新型コロナウイルス関連肺炎対策本部感染症対策ガバナンス小委員会 行政改革推進本部
小倉将信氏(39) 東京23区 二階派	金融調査会 消費者問題調査会 政治制度改革実行本部
村井英樹氏(40) 埼玉1区 岸田派	年金委員会 競争政策調査会 司法制度調査会

自民「魔」の3回生「現在は...」

社会のデジタル化を推進する政策をめぐり、自民党内で平成24年衆院選で初当選した若手議員の動きが活発だ。秘書への兼任も不倫騒動など不祥事が相次ぎ、「魔の3回生」と揶揄されてきた世代だが、党の政策立案を担う事務局族の本部などで実務の中心的な役割を果たす事務局長を務める議員も多くなり、「事務局族」と呼ばれている。(長崎雅博氏)

政策立案をリード 「事務局族」が台頭

デジタル社会推進本部サイバーセキュリティ小委員長の小林鷹之衆議院議員は甘利明税調会長に経済安全保障の重要性を最初に進言した。党の新国際秩序創造戦略本部では座長の甘利氏の下で事務局長として提言策定に携わり、他にも5つの事務局長を兼務する。

FNN プライムオンラインにインタビューを受けました

自民党行政改革推進本部事務局長として、子供たちを学校や保育の現場でのわいせつ行為から守るための「日本版DBS」についてインタビューを受けました。

(記事より一部抜粋)

自民党の行革推進本部での議論の状況は

日本版DBSの設置に関する検討は行政改革推進本部の中にある「縦割り行政打破」のプロジェクチームで行われることになったのだが、そもそも小林氏が昨年未だに、萩生田大臣から検討開始の命を受けた当選同期で同い年でもある田野瀬文科副大臣から、文科省の教育職員免許法などの改正断念の経緯や日本版DBSについての話を直接聞いていたことが発端だったという。小林氏は当時をこう振り返る。



(中略)



小林氏はこれを「消極的権限争い」と表現し、「誰が主たる責任を持つのか、担当にするのが重要だ」と強調した。そして政治の「不作為」が許されないという強い言葉で、この問題の解決を目指す意欲を語った。

記事はこちらからご覧ください。
▶ <https://www.fnn.jp/articles/-/165086>

後援会に入会しませんか

会費無料

- 各種行事のご案内
- 定期的に、ファックスマガジン、メールマガジンを配信

お申込み、お問い合わせは、電話(地元事務所)、メールまたはホームページからお願いします。

- 地元事務所 〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1-3-3 山萬八千代台ビル1階 TEL047-409-5842 FAX047-409-5843
- 国会事務所 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館417号室 TEL03-3508-7617 FAX03-3508-3997
- Mail info@kobayashi-takayuki.jp
- Twitter twitter.com/kobahawk
- facebook www.facebook.com/hawk.kobayashi
- HP kobayashi-takayuki.jp

小林鷹之(こばやし たかゆき) Profile

- 現役職
- 憲法審査会 幹事
 - 経済産業委員会 委員
 - 法務委員会 委員
- 衆議院
- 自由民主党
- 内閣第一部会 部会長代理
 - デジタル社会推進本部 事務総長代理
 - サイバーセキュリティ小委員長
 - 新国際秩序創造戦略本部 事務局長
 - 新型コロナウイルス関連肺炎対策本部 感染症対策ガバナンス小委員会 事務局長
 - 知的財産戦略調査会 事務局長
 - データヘルス推進特命委員会 事務局長
 - 経協インフラ総合戦略調査特別委員会 事務局長
 - 情報通信戦略調査会
 - サプライチェーンリスクに関するWT 事務局長
 - 宇宙海洋開発特別委員会 宇宙総合戦略小委員会
 - 宇宙法制・条約に関するWT 座長 等
- 元役職
- 防衛大臣政務官



支援者の皆様とはご自宅で



自治会の皆様とは会議室で



緊急事態宣言発令中の支援者訪問は電話で



「真の地産地消・地域共生型エネルギーシステムを構築する議員連盟」の提言(再エネの規制改革)を加藤官房長官に申し入れ



経済産業委員会原子力問題調査特別委員会連合審査会で質問に立つ



自民党オープンカフェスタジオ「Café Sta」に出演。今井絵理子参議院議員の司会で「経済安全保障」について説明

新型コロナ対策について、地元の方から生のご意見を頂きました



地元の企業の方とは工場見学も兼ねて



農家の方とは現地でも兼ねて



週末は新型コロナ対策を街頭で随時報告



「平・木原の地上波いらす」の事務局長族シリーズ第4弾に出演



新型コロナウイルス感染症対策本部の提言を西村大臣に申し入れ

度を早期かつ広範に把握・監視し、科学的知見に基づいた政策を遂行するために、官民オールジャパンの体制を作れば、全数検査も可能という結論に至りました。菅総理がこの提言を受けて、当面40%まで上げていくという方針に転換しました。政府の取組を更に後押しするために、引き続き、取り組んでいきます。

ワクチンについて

地元の皆様から、「なぜ国産ワクチンが出てこないの?」というお声を頂きます。昨年来、国内製薬メーカーは大学などと連携した5グループが開発に取り組んでいます。海外メカファーマに比し、その遅れは否めません。

開発者側の理由としては、開発着手時期が欧米に比べて遅かったこと、ワクチンを生産するためには特別な設備が必要で、「企業が投資判断をするのは困難であり、そのための国からの支援の決定に時間を要したことが挙げられます。」

他方、開発が進んだとしても、3段階に亘る臨床試験・治験(海外に比べて感染者数が少ないため、数万に及ぶ治験のためには国内のみならず海外での治験も必要)を経てようやく承認審査といった承認されるまでかなりの時間を要することも理由の一つです。

米国の場合、開発のための莫大な資金が早い段階で国から支援されたこと、また「緊急使用許可」制度があるため、ファイザー社のワクチンがいち早く使用できるようになりました。

このように、承認に関する制度のあり方も含め、有事の際の対応を整えなければ、国民の命は守り抜けません。私は、1年以上前から、①感染

わいせつ行為から子供を守る

「子供を守る」という観点から取り組んでいるのが、わいせつ行為歴照会制度(日本版DBS)の構築です。私が事務局長を務める党の行政改革推進本部で提言をとりまとめ、4月下旬に菅総理に直接要請しました。

例えば、生徒等へのわいせつ行為により懲戒処分を受けた教員や保育士が、学童保育や学習塾に就職場所を変えて、子供たちへのわいせつ行為を繰り返す事実が現実には生じています。憲法で保障される職業選択の自由には配慮しつつも、「魂の殺人」とされる性犯罪から子供たちを守り抜くために、過去にわいせつ行為に及んだ者を守り抜く接する機会のある職業に就くことができない制度を構築することが不可欠と考えます。

制度の必要性については多くの方が理解を示すものの、関係省庁の縦割りにより連携が不十分なため、遅々として進みません。子供たちを守るためにも、私を含め、議員の総力を結集して政治を動かさねばならないと思っています。

地元の課題

手紙51号でも一部紹介しましたが、地元の皆様

症対策は国家の安全保障として位置付けるべきこと。②日本の製薬企業が抱えきれないリスクは国が肩代わりすべきであり、国による買い取り、備蓄等の制度を整えるべき、と一貫して主張しておりますので、実現すべく政府に働きかけてまいります。

経済安全保障

国民の命や暮らしを守るためには、従来型の防衛省・自衛隊による安全保障のみならず、経済面からの安全保障(以下、「経済安全保障」)を強化する必要があります。

例えば、治療薬やワクチンの供給を他国に依存するということは、いざという時に、国民の命を他国や他国企業の判断に委ねるということになります。

また、スマートフォン、パソコン、テレビなどのあらゆる電化製品や自動車、また電気、鉄道などのインフラ全てが半導体がなければ動きませんが、世界中がデジタル化を進める中で半導体不足が問題となっています。わが国の場合、1980年代は世界の半導体の50%のシェアを有していましたが、今では数%でしかなく、これも他国に依存している状況です。

報道でご存じかと思いますが、多くの方が利用されている「LINE」の問題。これは、LINEの中国法人が利用者の個人情報にアクセスできるようになっていたこと、画像・動画が韓国のデータセンターで保管されていたという事実で、デジタル化の中で最も重要なデータ管理のあり方に関する問題の一つなのです。

その他にも、日本企業の外国による買収、大学・企業の研究や技術の不正流出サイバーセキュリティなど、課題は山積です。

在私私が取り組んでいる課題を紹介します。(県・市道の課題も認識しています)。所要の期間はそれぞれ異なりますが、地元市長はもとより、熊谷県知事も既に議論してまいりますので、実現に向けて尽力します。

○「道の駅やちよ」の広域防災拠点化
拠点として指定されれば、国の直轄事業として実施される部分は地元負担ゼロ。有事には広域の人々の命を守り、平時にはサイクリングなどの観光や農業振興の拠点になります。県や八千代市にも協力を働き掛けつつ、実現に向けて更に動いてまいります。

○北千葉道路(国道464号)への八千代市としての関与強化(八千代市へのアクセス向上)
八千代市北部のみならず、国道16号や国道296号の地元渋滞緩和に貢献できると考えます。

○検見川・真砂スマート・インターチェンジ(仮称)の開設
東関東自動車道と千葉市中心部とのアクセス改善と共に、千葉西警察付近の渋滞緩和に貢献。

○幕張5丁目交差点の改良(国道14号の歩道整備)
現在、自転車道を徒歩で渡る方が多く危険。渋滞を回避しつつも、幅を狭める形で歩道化。

○第2湾岸道路の整備
都心と習志野市や千葉市とのアクセス改善や、京葉道の渋滞緩和にも貢献。

令和三年五月吉日

衆議院議員 小林鷹之